

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第5回:G7コーンウォール・サミット(2021年6月11日～13日)

2021年6月24日配信

【ポイント】

- ・新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以後、初めて対面で開催されたG7サミット。
- ・より良い回復(Build Back Better)」という全体テーマの元、新型コロナに打ち勝ち、より良い回復を成し遂げ、国際協調と多国間主義に基づき、民主的で開かれた経済と社会を推進することで一致。気候変動・自然(生物多様性)も重要なアジェンダ。
- ・バイデン大統領の登場で「米国が帰ってきた」結果、伝統的議論+長大な共同声明。
- ・「隠れた主役」は中国。名指しの懸念表明+台湾海峡へ言及+一帯一路に対抗した途上国支援枠組構築+アウトリーチ国に印・豪・韓・南ア選択。今後の政策具体化要注目。
- ・菅総理も、取るべきところは取り、無難なデビュー。

【本文】

■議題:次の6つ。④～⑥はアウトリーチ国(印・豪・韓・南ア)+関連国際機関

- ①新型コロナからのより良い回復、②より強靱な回復、③外交政策
- ④保健、⑤開かれた社会、⑥気候変動・自然

■文書:G7首脳コミュニケ(英文25ページ、70パラ)

- +3つの付属文書(①カーブスベイ保健宣言、②G7-2030年自然協約、③研究協約
- +3つの関連文書(①開かれた社会声明、②COP26への道、③経済強靱性G7パネル提言)

■「隠れた主役」中国を念頭に置いた議論・文書言及が多数(具体的には以下【参考】)

- ・名指しで、非市場志向政策、新疆・香港での人権問題などへの対処を要請(パラ49)。
- ・名指しはしないが、中国を念頭に、途上国ワクチン支援、サプライチェーン強靱化の必要性、強制労働、貿易不公正慣行対処、サイバー犯罪、インド太平洋情勢への懸念、開発金融における公正な貸し付け慣行の重要性など、多数の問題に言及。

- ・一帯一路への対抗(選択肢の提示)を念頭に、タスクフォースを設置し、今秋までに途上国インフラ支援への具体策を検討。
- ・今後、以下の点を含め要フォロー。
 - ①今後の中国との向き合い方; 共通利益のある分野では協働との言及はあるが、対立一辺倒にならないようにどうするのか?
 - ②今回発表した措置の具体化; 特に、途上国インフラ支援については、受け手である途上国に過度な「選択」(踏み絵)を強ければ不発に終わるが、どのように対応するか?

■菅総理にとっては、初めての対面の本格的多国間会議出席。当然、仲間の「一員」になるのには時間がかかるが、日本にとって取るべきところは取り、無難なデビューでは。

- ・中国に対する現実的で厳しい認識の共有。例えば、サプライチェーン強靱化への対応は、菅総理が主導。
- ・インド太平洋への関心強化。併せて、東・南シナ海の現状への懸念を共有。菅総理からは、ASEANの重要性を指摘(今後、ASEAN諸国に対して売れる)。
- ・北朝鮮に拉致問題即時解決を改めて求める。
- ・(ことの当否はさておき)安全安心な東京オリンピック開催への支持とりつけ。

【参考資料】次ページ以下をご覧ください。

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第5回:G7コーンウォール・サミット(参考資料)

2021年6月24日配信

【参考資料】:首脳コミュニケの構成と注目点

- 前文(4パラ)
- 保健(13パラ)
 - ・2022年までにパンデミック終息を目標。
 - ・2022年にかけてワクチン10億回分に相当する支援にコミット⇒中国対抗
- 経済回復及び雇用(8パラ)
 - ・経済成長・回復の中心はグリーン、デジタル分野での変革。
 - ・重要鉱物・半導体などの分野でサプライチェーン強靱性へのリスクに対処するためのメカニズムを検討し、ベスト・プラクティスを共有。(⇒対中考慮)
 - ・国際課税についてG7の歴史的コミットメントを承認。7月G20での合意を期待。
- 自由で公正な貿易(4パラ)(⇒対中考慮)
 - ・農業・衣類部門など全形態の強制労働を懸念。貿易大臣に協力方法特定を指示。
 - ・不公正な慣行からの保護のためのルール強化、交渉機能・紛争解決制度の適切な機能を含め、WTOでより広範な加盟国と協働
- 将来的な先端領域(6パラ)
 - ・開かれた社会を支えグローバルな課題に対処する上での技術の役割を議論する「未来技術フォーラム」を開催。
 - ・身代金目的のサイバー攻撃(ランサムウェア)の犯罪ネットワークによる脅威の高まりに緊急に対処。(⇒対中、対ロ考慮)
- 気候変動・環境(7パラ)⇒今年のCOPは英国開催
 - ・遅くとも2050年までのネット・ゼロ目標、各国の2030年目標にコミット。
 - 国内電力システムを2030年代に最大限脱炭素化。
 - ・国際的な炭素密度の高い化石燃料エネルギーに対する政府による新規の直接支援を限られた例外を除き可能な限り早期にフェーズアウト。
 - ・国内的に排出削減対策が講じられていない石炭火力発電からの移行を更に加速させる技術や政策の急速な拡大。
 - ・排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的直接支援を年内に終了することにコミット。

■ ジェンダー平等(5パラ)⇒議長国英国が重視

- ・グローバルな責任及び国際的な行動(22パラ)⇒外交アイテム

■ 中国(パラ49)

- ・非市場志向政策・慣行対処の共同アプローチにつきG7で引き続き協議。
- ・気候変動、生物多様性を始めとした共通の地球規模課題について協力。
- ・特に新疆や香港との関係で人権や基本的自由を尊重するよう中国に求めることを含め、G7の価値を推進。

■ ロシア(パラ51)

- ・ロシアと安定し予測可能な関係への関心を再表明。相互利益分野で関与継続。
- ・不安定化を招く行動や悪意ある活動を止め、国際的な人権に関する自らの義務を果たすよう改めて求める。

■ 北朝鮮(パラ58)

- ・朝鮮半島の完全な非核化、全ての関連国連安保理決議に従った北朝鮮の違法な大量破壊兵器、弾道ミサイル計画の検証可能かつ不可逆的な放棄を求める。
- ・全ての国に関連国連安保理決議と関連する制裁の完全な履行を求める。
- ・北朝鮮に対し拉致問題の即時解決を改めて求める。(⇒日本アイテム)

■ ミャンマー(パラ59)

- ・クーデター、治安部隊の暴力を最も強い言葉で非難。拘束者の即時解放要求。
- ・ASEANの中心的役割を想起し「5つのコンセンサス」を歓迎し、迅速な履行を要請。必要な場合はG7が結束して追加的措置を検討することを強調。
- ・人道状況を深く懸念。

■ インド太平洋(パラ60)(⇒対中考慮)

- ・包摂的で法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋維持の重要性を改めて表明。
- ・台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。
- ・東シナ海及び南シナ海における状況を引き続き深刻に懸念し、現状を変更し緊張を高めるあらゆる一方的な試みにも強く反対。

■ 開発金融(パラ67)(⇒対中考慮(一帯一路))

- ・開発途上国のインフラニーズを満たし、より良い回復を図るため、開発途上国との連携強化で一致。具体的方策検討のためタスクフォースを設立し、今秋に報告を求める。
- ・公正で開かれた貸付慣行を支持し、全ての債権者がこの慣行を順守することを求める。

■ 結語(1パラ)

- ・新型コロナウイルスに打ち勝つ世界の団結の象徴として、安全・安心な2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を改めて支持。(⇒日本アイテム)

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文